事業・財務レポート

2020事業年度



国立大学法人お茶の水女子大学

目 次

学長メッセージ	1
ミッション・ビジョン・戦略	2
本学概要	4
事業レポート	7
決算概要	2 5
財務レポート	3 5

学長メッセージ

本学は1875年(明治8年)に日本初の官立女子機関「東京女子師範学校」として設立され、その後145年余の歴史を刻んでまいりました。学問を志す女性たちが全国から集い、女性が高等教育を受け、社会で活躍することが困難であった時代から、女子教育の先達として道を切り拓き、性別、年齢、人種、国籍、文化、宗教など異なる背景を持つ多様な人々と互いの違いを認め合い尊重しながら、より良き社会の実現に寄与することを、本学の果たすべき役割として取り組んできました。師範学校という名が示すように教員養成機関として設立されましたが、卒業生は教育者としてだけでなく優れた研究者として、また経済や産業、報道など様々な分野のリーダーとして活躍しています。これもひとへに皆様のご支援の賜物と感謝申し上げます。

この「財務レポート 2020」は、本学を支えてくださる皆様に向けて、本学の令和 2 事業年度財務諸表の内容を分かりやすく説明したものです。また、財務情報だけでなく、数字には表れてこない環境や社会といった非財務的な本学の活動についても説明しております。このレポートが、令和 2 事業年度の本学の取り組みとそれに関連する財務情報について、広くご理解いただくための一助になると幸いです。

お茶の水女子大学長 佐々木 泰子



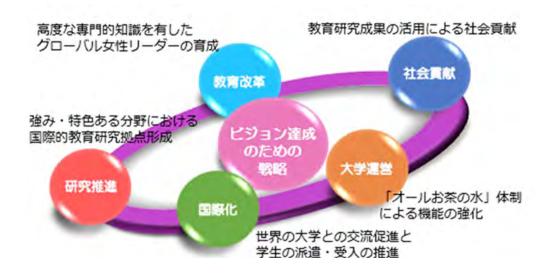
ミッション・ビジョン・戦略

国境を越えた研究と教育文化の創造と、女性たちの夢の実現を支援するための学びの場を 提供し、時代と社会の要請に応えてグローバルに活躍する女性リーダーを育成する。

上記は、国立の女子大学として、お茶の水女子大学が掲げるミッションです。本ミッションを達成するために中期目標期間(第3期:平成28年度~令和3年度)において、下記のビジョンを掲げ、教育・研究・社会貢献等の様々な戦略的取組を推進してまいります。

【ビジョン】

- 「高度な専門知識」「適切に判断できる見識」「多様なあり方に対して寛容」である グローバル女性リーダーを育成
- 人が一生を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発による活力ある社会環境の創出



●教育改革(高度な専門的知識を有したグローバル女性リーダーの育成)

・学士・修士一貫の複数学修トラックの導入

現行の 21 世紀型文理融合リベラルアーツ、複数プログラム選択履修制度とともに、 学部・大学院一貫教育により、グローバル女性リーダーを育成。

・理工系女性リーダーの育成

イノベーションを創出し続ける女性リーダーを育成するため大学院課程に5年ー 貫制の教育プログラムを導入。また大学院生活工学共同専攻を開始。

・教育の質保証システム

教学比較 IR の構築、高校・大学・大学院一貫の学修ポートフォリオの開発等。

●研究推進(強み・特色ある分野における国際的教育研究拠点形成)

・グローバル女性リーダー育成研究機構

女性のリーダーシップ、男女共同参画社会の実現に貢献する教育研究により、 国際的に活躍する女性リーダーを育成。

・ヒューマンライフイノベーション開発研究機構

「こころ」と「からだ」の両側面から人間の発達段階に即した心身の健康と 生活環境の向上を意図したイノベーションを創出。

●国際化(世界の大学との交流促進と学生の派遣・受入の推進)

・グローバル化のための教育環境の整備

海外協定校の拡大、四学期制の改善等の学事暦の柔軟化、外国語による授業 の拡充、英語で学位が取得可能なコースの設置。

・国際社会への貢献

開発途上国の女子教育・幼児教育に関する支援事業、平和構築・国際協力の 人材育成を実施。

●大学運営(「オールお茶の水 | 体制による機能の強化)

・財政基盤の確保

「未来開拓基金」の設置。外部資金獲得に向けた積極的取組の推進。

・キャンパスの機能強化

「キャンパスマスタープラン」に基づく魅力あるキャンパスの実現。 (https://www.ocha.ac.jp/introduction/menu/004/index.html) 附属図書館の改築、国際交流留学生プラザの設置。

●社会貢献(教育研究成果の活用による社会貢献)

・社会人教育の推進

社会人向け講座(女性ビジネスリーダー育成塾:徽音塾)を開講し、女性の キャリアアップ、上位職者の増加を支援。

・理科教育支援

小・中・高校教員への理科教員研修、児童・生徒への理科出前授業、一般 社会人への公開講座を実施。理系女子学生数増加に向けた取組を推進。

・乳幼児教育、保育サービスの提供

待機児童の解消とともに、本学の幼児教育・保育に関する教育研究活動の実践と成果を社会へ還元するため、保育所型「認定こども園」を開園。

・被災地支援

災害時にも途切れない教育システムを構築し、被災地に理科教育コンテンツ を配布・展開できるシステムを構築。

お茶の水女子大学の基礎データ

学生数 (2021/5/1 現在) 卒業・修了者数

(2020年度)

学部

文教育学部	919 名	文教育学部	202 名
理学部	540 名	理学部	148 名
生活科学部	561 名	生活科学部	140 名
合計	2,020 名	合計	490 名

学部

大学院

大学院		大学院	
前期博士課程	497 名	前期博士課程	213 名
後期博士課程	290 名	後期博士課程	39 名
合計	787 名	合計	252 名

教職員数

(2021/5/1 現在)

教 員:342名 職員等:137名

(2021/5/1 現在)

国際交流協定:32 ケ国・地域、84 大学 外国人留学生:23 ケ国・地域、192 名

	男女別教職員比率			
年度	女性	男性		
2017年度	56.6%	43.4%		
2018年度	55.9%	44.1%		
2019年度	57.0%	43.0%		
2020年度	56.4%	43.6%		
2021年度	57.2%	42.8%		

土地・建物

土地面積 140,206 ㎡

建物面積 35,060 ㎡ (建面積)

102,323 ㎡ (延面積)

3	+	属学校

(2021/5/1 現在)

幼稚園	159 名
小学校	631 名
中学校	329 名
高等学校	362 名
いずみナーサリー	10 名

文京区立お茶の水女子大学こども園 93名

附属図書館

(2021/5/1 現在)

蔵書冊数

図書:672,915 冊 雑誌: 9,284 種

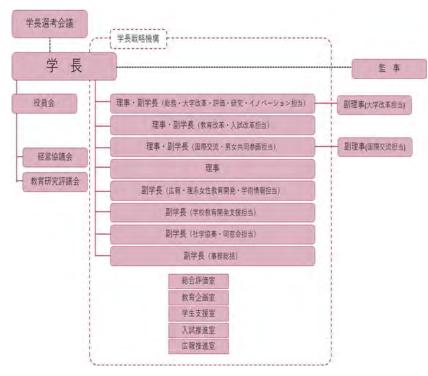
詳細については、お茶の水女子大学概要 2021 をご覧ください。 Web ページ https://www.ocha.ac.jp/plaza/info/index.html



ガバナンス

本学ではこれまで学長のリーダーシップの下「オールお茶の水」体制として附属学校を含め、全学的・戦略的観点からガバナンス改革・教育改革の推進をはじめとした取組の高度化を進めてきました。

また、学長戦略機構において、執行体制の一元化、教員組織の一体化、教員選考の一元化に基づく学長のビジョンに沿った戦略的取組を実施しており、令和2年度においても、更に取組を進展させるため学長補佐体制も含めて一元的な執行体制を強化しております。

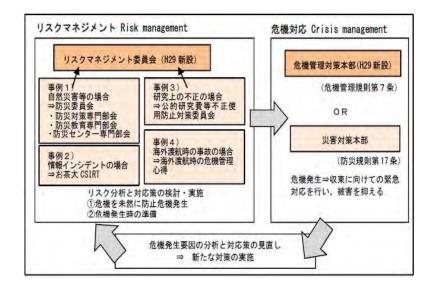


学長戦略機構は、学長の下に組織し、学長の指示に基づき、本学の企画経営上における戦略的かつ重点的な事項について調査・分析及び審議等を行い、本学の経営及び教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。

リスク管理

想定しうるリスクに迅速かつ適切に対応するため、危機管理基本ガイドラインを策定し、危機管理規則をはじめとする関連規則を整備しています。危機を未然に防止するためのリスク分析と対応策の検討・実施を行うリスクマネジメント委員会及び危機発生時の収束に向けた緊急対応と被害抑制を行う危機管理対策本部を設置することとしたなど、危機管理のPDCAサイクル(右図参考)が確立しています。

危機管理のPDCAサイクル図



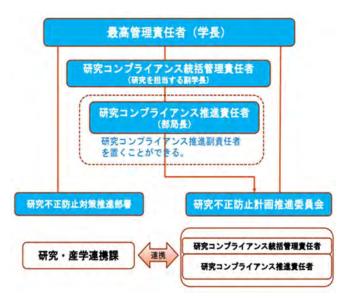


不正防止

1. 研究活動上の不正行為防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」 (2014年8月26日改正文部科学大臣決定)を踏まえ、本学における研究活動に係る不正行 為を防止するため、責任体系の明確化、研究に求められる倫理規範の習得、研究資料の保存 期間の制定及び通報、相談窓口の設置などを行っております。

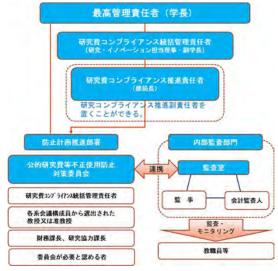
本学で行われる研究活動に対し、学 長を最高管理責任者、研究・イノベ ーション担当理事・副学長を研究コ ンプライアンス統括管理責任者、各 部局の長を研究コンプライアンス推 進責任者とした責任体制の基、不正 行為を防止するための対策を講じる とともに、研究倫理教育を行うこと としています。



2. 公的研究費の不正使用防止への取組

お茶の水女子大学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014年2月18日改正 文部科学大臣決定)を踏まえ、本学における公的研究費の管理・ 運営のさらなる適正化のため、責任体系の明確化、研究費の適正な予算管理の徹底及び相談・ 通報窓口の設置などを行っております。

公的研究費等の運営・管理については、学 長を最高管理責任者、研究・イノベーション 担当理事・副学長を研究費コンプライアンス 統括管理責任者、各部局の長を研究費コンプ ライアンス推進責任者とした責任体制の基、 不正使用等を防止し、適切な運営・管理を行 います。



研究不正行為防止ハンドブック(研究費不正を含む)を作成して Web ページに公開しています。 http://www.ocha.ac.jp/researchs/002/prevention_handbook.html

2020年度事業の概要

国立大学法人は、中期目標・中期計画に基づき毎事業年度「年度計画」を策定します。また、その定めた項目ごとに実績を明らかにし、翌年度6月に文部科学大臣に「業務の実績に関する報告書」を提出しています。ただし、その報告書は数十ページに及ぶため、決して読みやすいものとは言えません。

そこで、本学が 2020 年度に行った事業の概要を簡単に、写真やグラフなど多用して、わかりやすくまとめたものがこのレポートです。

なお、正式な「業務の実績に関する報告書」は、以下の Web ページをご覧ください。

https://www.ocha.ac.jp/introduction/hyouka/info/hyouka03_d/fil/R2_jisseki.pdf



1. 教育の質の向上に関する取組

◆大学院課程における学際的教育の推進

「グローバル理工学副専攻」において、プログラムの特徴である、異なる専攻分野の学生が協働して研究に取り組む 「PBTS」(Project Based Team Study)教育を促進するため、令和2年度から新たに文系の学生も履修できるようカリキュラムの改正を行った。また、6つの PBTS チームのうち、Traffic Jam チーム(手動運転と自動運転が混在した交通状態で発生する渋滞の解消法を明らかにするためのシミュレーションモデルの開発)が「ベストポスター賞」(日本数学会・日本応用数理学会主催:数学・数理科学専攻若手研究者のための異分野・異業種研究交流会)を受賞する学生を輩出するなどの成果を挙げた。

◆大学院生のキャリア支援

博士人材と企業との交流イベント「ワークインプログレス 2020」をオンラインで開催したほか、中・長期研究インターシップへの参加促進に向けて、産学協働イノベーション人材育成協議会(C-ENGINE)と連携して「女子学生と企業とのオンライン交流会」を開催するなど、大学院生のトランスファラブルスキル習得に向けた取組を推進。さらに、文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」のボトムアップ型に採択(6名)され、令和3年度以降、博士後期課程学生の将来のイノベーション創出と修了後のキャリアパス確保に向けた取組を開始しすることになった。

◆大学院生活工学共同専攻の取組

生活工学分野におけるエコシステムの拡大に取り組み、共同研究・受託研究が、平成 27 年度:4 件から、令和 2 年度:15 件へと拡大した。また、知的財産権では、特許出願 4 件、意匠登録 1 件と、成果が上がっている。学生の教育・研究面の成果としては、本専攻に所属する学生が、産業技術総合研究所健康医工学研究部門と共同して取り組んだ「超音波を利用した殺菌技術」に関する研究が、国際学術誌に掲載されるなどの成果が上がった。

◆数理・データサイエンス教育

文部科学省「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の協力校に選定(平成31年1月)されたことを踏まえ、文系・理系を問わず全ての学生が統計学、情報処理学、情報処理学の基礎的・応用的な知識を修得し、それぞれの専門分野でデータを使いこなすことができる人材の育成に向けて、令和2年度よりデータサイエンスに関する開講科目を体系化し、「全学データサイエンス学際カリキュラム」として





学生に提示している。また、デジタル概論の授業内のグループ課題から、学生考案のコミュニケーションツール「グループチャット Ochat」を開発し、コロナ禍での新たなコミュニケーションツールとして学生・教職員が利用している。

◆工学系学部設置構想

Society5.0 に向けた工学知をもつ女性リーダーの育成のため、平成28年度に設置した大学院生活工学共同専攻や、文理融合 AI・データサイエンスセンターにおける数理・データサイエンス教育の取組を基盤として、従来の工学のモノづくりの視点に代わって、環境や社会からの新たな視点に立った工学分野で活躍できる女性人材を育成するため、「工学系学部設置検討WG」を立ち上げ、工学系学部の新設(令和6年4月設置予定)に向けた取組を進めている。

現行の3学部体制から4学部体制へ(R6年度開設予定)



◆次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)

グローバルに活躍する女性リーダーを育成する一環として、文部科学省「次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)」の下で、東京大学、筑波大学、静岡大学と連携して、女性企業家の育成に向けた取組を推進。令和2年度は、新たなビジネスプランとして、「家庭菜園で暮らしにエコとつながりをもたらす地域活性化サービス」や「性別を問わない新たな洋服レンタルサービス」等が企画されたほか、カルティエ×お茶大イベント「Reshape the World -女性起業家たちが世界を変える-」(令和3年1月:約350名参加)をテーマとして国内外の女性企業家を講師とするセミナーや講演会を開催。また、これまでのアントレプレナー育成の取組をまとめたウェブサイトを開設し、各授業の詳しい内容や魅力、受講生の声、これまでに生まれたビジネスプラン等を社会に発信している。 https://ocha-marketing.wixsite.com/entrepreneur

◆コンピテンシー・チェック・プログラム (CCP) の開発

社会で活躍する女性リーダーの育成に向けて、キャリアを歩んでいくための就業力の基礎となる「双方的活動」「自立的活動」「協働的活動」の3つのコンピテンシーを開発するためのプログラムとして、「キャリアデザインプログラム科目群」を整備している。令和2年度は、学生が自己分析を通じて新たな行動計画を立てるためのプログラムである「CCP」の評価項目について見直しを行い、1年生と3年



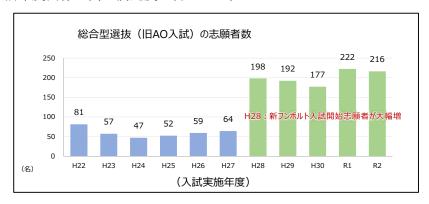
生を対象にコンピテンシーを自己評価する本学オリジナルの Web システムとしてリニューアルした。 これにより、学生が大学生活の中で獲得したコンピテンシーを自己の強みとして具体的に認識でき、進 路選択に役立てる仕組みを整備することができた。

◆学生生活支援

コロナ禍における本学独自の学生支援策として、緊急事態宣言下において学資事情急変者への支援を 迅速に実施するため、令和2年5月に「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う修学支援金」制度を立ち 上げ、一律10万円の貸与(無利子)を行う「緊急学生支援金」、上限30万円の貸与(無利子)を行う 「後援会緊急貸与」、令和2年7月には大学院生の修学と研究の継続を支援するため月額3万円の給付 を行う「みがかずば支援奨学金」をそれぞれ新設し、支援を行った。

◆新フンボルト入試の実施

平成28年度より実施している「新フンボルト入試説明会」は、令和2年度はコロナ禍の中、全4回にわたりオンラインで411名参加して実施。新フンボルト入試の第一次選考となるプレゼミナールには276名が参加、志願者も216名となり、前年度同様の高い水準を維持した。その他、新フンボルト入試合格者に対する入学前教育(課題図書の提供やチューター学生によるサポート等)や、学生自主企画による合格者座談会についてもオンラインで実施し、いずれもアンケート結果等から、対面式で実施した前年度同様の高い満足度が得られた。



◆THE 世界大学ランキング日本版 2021:総合ランク 25 位

日本の大学の教育力に焦点をあてた「THE世界大学ランキング日本版 2021」において、国公私立 278 大学中、本学が昨年に続き総合ランク 25 位にランク。教育充実度(国立大学中 11 位)を構成する学生調査では 16 の設問中 12 個で前年度の調査より平均スコアを上回り、コロナ禍における本学での学びが学生から高い評価を得ている結果となった。

■総合ランキングの推移(H28~R2)

	H28	H29	H30	R1	R2
順位	39 位	32 位	25 位	25 位	25 位



2. 研究の質の向上に関する取組

◆グローバル女性リーダー育成研究機構(戦略性が高く、意欲的な目標·計画)

■海外連携機関の拡大

グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目的に、コロナ禍であったがオンラインによる交流や情報交換を通じて、下記の2機関と新たに連携を進めた。これにより、海外連携機関は12機関となった。

・インドネシア大学(インドネシア)

アジアの女性リーダーシップセミナーに、コリーナ・リアントプトラ准教 授(インドネシア大学)が登壇するとともに、令和3年度の大学間交流協定 締結や特別招聘教授の招聘に向けた情報交換等を当該大学副学長と行った。



▲インドネシア大学から 研究者を招いたオンライ ンセミナー (R2.7.31)

12 機関

・トロント大学(カナダ)

トロント大学の准教授であり、ニューカレッジ校の校長を務めるボニー・マケルヒニー教授と リーダーシップ教育に関する継続的な情報交換を行い、令和3年度の特別招聘教授として準備を 進めた。



■女性研究者招聘実績(H28~R2)

	H28	H29	H30	R1	R2	合計
招聘者数	46 名	44 名	45 名	41 名	29 名	205 名

■シンポジウム等開催実績(H28~R2)

	H28	H29	H30	R1	R2	合計
開催件数	32 件	24 件	26 件	27 件	22 件	131 件
参加者数	2,628 名	1,162 名	1,732 名	2,219 名	1,446 名	9,187 名



▲サイアム大学(タイ)、 フィリピン大学から研究 者を招いた国際シンポジ ウム (R2.12.19)

■学際的国際共同研究の推進

オンラインを通じて海外機関の研究者とコミュニケーションを図り、国際共同研究は新規2件、継続4件の計6件が進んだ。ノルウェー科学技術大学との共同研究では、国際比較研究手法、家庭・家族、家庭科教育、トランスジェンダー、生殖医療など多様な研究テーマで研究が進捗しており、研究内容の充実と連携関係の強化がさらに進められた。また学術図書出版(Routledge)との出版契約が決定し、令和3年度には研究成果の書籍刊行を予定している。

◆ヒューマンライフイノベーション開発研究機構(戦略性が高く、意欲的な目標・計画)

■生命科学・生活科学・人間科学分野の研究推進

これまでの研究実績を基に、「生活習慣病 子ども期/高齢期」Q&Aシリーズ、及び「炎症・感染症」Q&Aシリーズの冊子を作成した。









冊子:Q&Aシリーズ「生活習慣病 子ども期/高齢期」

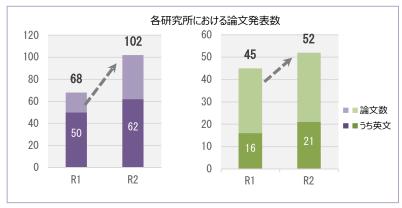
冊子:Q&Aシリーズ「炎症・感染症」

■企業等との連携拡大・研究成果発信

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国際学会等での発表が昨年度に比べ減少した一方で、論文発表数は大きく増加し、当機構の研究成果を国内外へ発信した。令和2年度の論文発表数は、ヒューマンライフイノベーション研究所 102件(うち英文62件)前年度:68件(うち英文50件)、人間発達教育科学研究所 52件(うち英文21件)前年度:45件(うち英文16件)。

また、企業や研究機関等との受託研究、受託事業、共同研究の獲得件数と獲得額については、コロナ禍にもかかわらず昨年度と同件数(31 件)を維持し、獲得額は、大型の受託研究を獲得したことにより、前年度の約3.6 倍に増加した(令和2年度:129,030千円(前年度:36,107千円))。

その他、研究成果の発信として、両研究所のウェブサイトにおいて、所属教員の著作の発表や研究 に関する受賞の状況、所属教員が委員を務める日本学術会議の委員会分科会から行った提言等を掲 載。





■ムーンショット型研究開発事業の採択

ヒューマンライフイノベーション研究所の研究者をプロジェクトマネージャーとして、10 大学・研究機関からなる研究グループ、協力機関として研究機関 17 機関、及び企業 35 社が参加する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」に採択(予算額:5年間約12億円)された。総合科学技術・イノベーション会議において、創設された「ムーンショット



型研究開発制度」の目標 5 「2050 年までに、未利用の生物機能等のフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業を創出」に該当し、地球規模の課題解決に挑戦する研究が開始され、令和 2 年 12 月にキックオフシンポジウムを行った。



3. 社会連携・社会貢献に関する取組

◆産学連携の取組

14 社の民間企業と学生が協働し、女性活躍促進のための課題解決を図る「女性活躍促進連携講座」について、参加型ワークショップを中心に開催した。新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンラインとオフラインの双方を活用し、オンライン環境でのチャット機能を活用した議論の活性化など、新しい実施形態による効果も見られた。さらに、男女共同参画に関するデータ分析、「教員・企業・学生」の小グループに分かれた調査研究のグループワーク、研究成果を基にした企業への提案等、本講座の内容を充実させた。



R2 年度連携企業



◆徽音塾を通じた社会人女性リーダー育成の取組

女性の自立と社会的活躍に寄与し、キャリアアップを目指す女性を育成する「お茶大女性ビジネスリーダー育成塾:徽音塾」(以下、徽音塾) に 46 名の塾生を受け入れ、平成 26 年度の開講以来、計 257 名の塾生が学びを深化させてきた。新型コロナウイルス対応のため令和 2 年度は開講時期をずらし、オンラインを活用した。これにより、遠隔地や時間制約がある中での参加が可能となり、将来の徽音塾の開催形態を検討する上で有益な試行となった。塾生の約 3 割が遠隔地からの受講である(全講座の延べ受講者数



オンラインにより遠隔地からの 受講者が増加

141 名、うち遠隔地からの受講は40名)。徽音塾開催後の自由記述では、対面受講時同様に満足度が高い意見が多く、オンラインでも好評を得ている。



◆SEC による理科教育支援(戦略性が高く意欲的な目標・計画)

サイエンス&エデュケーションセンター (SEC) において、被災地への理科教育支援の取組を継続して実施。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染防止に配慮した出前授業、オンラインによる教員研修や授業支援、理科教材提供を推進。具体的な支援として、オンラインツールの指導実施方法に関する要望に応えて、YouTube 動画の制作・アップロード方法、テレビ会議システム (Zoom)の利用方法等、オンラインツールの活用に関する教員研修会を開催した他、自由研究に関する指導もオンラインにより実施した。その結果、理科教員研修等、理科出前授業、市民科学・公開学習講座それぞれの活動の目標人数を、平成28年度から5年連続で達成することができた。

□ SEC の活動実績(平成 28~令和 2 年度)()内はオンラインによる参加
--

	理科教員研修等	理科出前授業	市民科学・公開学習講座
	目標:年間 500 名	目標:5,000 名	目標:年間 300 名
H28	510 名	7,482 名	831 名
H29	534 名	9,047 名	632 名
H30	836 名	10,241 名	487 名
R1	986 名	10,447 名	355 名
R2	570 名(95 名)	9,214 名(1,539 名)	912 名(811 名)
計	3,436 名	46,431 名	3,217 名

◆寄附講座「保育マネジメント及び保育実践講座」の設置

(株)ポピンズと連携し、未来を創る子ども達のために、乳幼児教育のエキスパートの育成、保育に必要な高度な知識を現職保育士が学べる機会を充実させることを目的として、寄附講座「保育マネジメント及び保育実践講座」設置に関する覚書を締結(令和3年3月)。本講座の設置により、本学で蓄積してきた乳幼児教育カリキュラム及び社会人プログラムの開発等の研究教育活動を裏付けに、保育マネジメントなどに関するカリキュラムを通じて、現職保育士をはじめとする保育関係者が保育に必要な高度な知識を学べる機会を創出し、乳幼児教育のエキスパート育成を図ることとしている。



▲協定書調印式の様子 (R3.3.31) (左) 本学室伏学長 (当時)(右) (株)ポピンズホールディングス代 表取締役会長 中村紀子氏

◆文京区立お茶の水女子大学こども園の取組

「幼児の教育」誌((株) フレーベル館)に附属幼稚園が研究成果の発表の一環として「保育をつなぐーお茶の水女子大学附属幼稚園からの発信―」を連載し、3園合同の実践・研究の成果を紹介している。また、こども園の創立5周年を記念して、創立以来、保育者・研究者・学生がこども園で取り組んできた教育保育と研究の成果を実践報告書(「小さなこども園の大きな挑戦~子どもたちの「やりたい!」が発揮される生活~」)にとりまとめた。 本報告書には、開設と運営に



▲こども園における 2016~2020 年度の実 践報告書

携わってきた関係者の寄稿や 日々の保育に活かすことができるトピックが収録されている。

4. グローバル化に関する取組

◆グローバル女性リーダー育成の取組

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、EAIE(European Association for International Education)の年次大会や国別学長会議が中止になったが、エトヴェシュ・ロラーンド大学(ハンガリー)、イーストアングリア大学(イギリス)と新規協定を締結し、大学間交流協定数は計32 か国・82 大学(2021/3/31 現在)となった。また、コロナ禍において留学を考える学生を支援するため、学内イントラネット(Moodle)を通じたオンライン留学フェアの開催・留学体験談の動画掲載や Zoom を用いた個別相談会、外部団体(SAF、留学ソムリエ、JTB)等との連携による世界の新型コロナウイルスの感染状況と留学に関するセミナーを開催するなど、オンラインを活用した取組を推進。これらの取組により、令和2年度の「グローバル人材比率」(学部卒業時に留学経験を持つ学生及び一定の外国語力検定スコアを達成する学生の割合)は24%、外国人留学生比率は9.6%となった。

◆SDGs に向けた取組の情報発信

アフリカ・中東地域乳幼児ケア・就学前教育研修員の受入れに際して、ECCE (early childhood care and education: 乳幼児ケアと就学前教育)分野の人材育成に資するため、日本の幼児教育や保育・幼児に対する支援制度・政策、保育内容・方法、人材育成、評価等について、新型コロナウイルス感染の拡大状況を踏まえてオンラインで講義を実施。また、長年にわたるアフリカ・中東地域の女子教育支援の取組等、本学の多岐にわたる取組を関連ゴールごとにまとめたページを新設した。さらに、国連が定めた SDGs (持続可能な開発目標)に関する包括的な連携を推進、発展させることを目的として、日本工営株式会社と「SDGs に関する包括的連携協力に係る協定書」(MOU)締結に向けて準備を進めるとともに、学内公開講座「SDGs・ESG×風の時代:国際協力に関わるコンサルタントの視点から」を連携協定に先駆けて実施した。



▲ SDGs/ESG×風の時代: 国際協力 に関わるコンサルタント 2021 年 1月18日 菊池 淳子氏(日本工 営株式会社 環境技術部 SDGs & CSR 戦略ユニット長)



◆国際交流による大学間連携の強化

海外の大学間の連携を強化する取組「大学の世界展開力強化事業」COIL 型教育では、ヴァッサー大学(アメリカ)での国際学生フォーラム、ゴンザガ大学(アメリカ)での短期集中講座・共同授業(半年間)をすべてオンラインにより実施した。また、ヴァッサー大学及びシドニー工科大学との共同オンライン講演会や、5か国・6大学とのオンラインを通じた学生の交流の開催等において、オンラインによる支援体制の整備を通じて連携を強化した。

5. 附属学校に関する取組

◆GIGA スクール構想実現に向けた取組

GIGA スクール構想実現のため、附属学校に情報担当 URA を1名配置するとともに、情報セキュリティを高めるため「附属学校園情報担当者会議」を設置し、遠隔学習におけるセキュリティを確保する「附属学校園情報セキュリティ附属学校園遠隔教育支援システム」を導入する準備を開始した。また、小・中学校におけるタブレット端末一人一台を実現するため、機器の調達やインフラ整備、マニュアルの作成、スクールサポーターの配置により、ICT 環境を整備した。



▲小・中学校の一人 1 台端 末を目指す「GIGA スクール構想」実現に向けた取組を推進

◆附属学校園教材・論文データベースを活用した教育

平成30年度末に構築した「附属学校園教材・ 論文データベース」は幼稚園、小学校、中学校、 高等学校学校での教育に活用できる実践された 事例を掲載することで、様々な学校の実情にあった コンテンツを発信している。

令和2年度は、新たに動画コンテンツの掲載を開始し、内容 を充実させた。

閲覧数の多いコンテンツ

○社会の中の問題を考えよう: 2,111 件

○ネット型ボールゲーム: 1,408件

○相手投手を攻略しよう!:734件

◆理系女性教育開発共同機構(戦略性が高く意欲的な目標・計画)

第5次男女共同参画基本計画においても理系分野への女性進出を加速させるためには、科学技術に女子児童・生徒が興味を持つような機会を増やす必要があるとともに、進路選択に当たり保護者等の理解促進が必要であることから「理系女性教育開発共同機構」では、理工系分野に関する女子児童・生徒及び保護者の理解促進のためのシンポジウム・セミナーを開催した。令和2年度は6回開催し、約800名の参加があり、年間を通して昨年度より増加した。



また、幼児期からのサイエンスの興味関心を高めることがその後の学校教育における理数系への関心を高めると言われていること、女子は保護者(特に母親)の影響を受けやすいことから、附属幼稚園の保護者がサイエンスに親しむ機会を提供することを目的とし、子どもへの波及効果を期待してオンライン形式(動画配信)でセミナーを2回開催した。家庭で保護者と子どもができる実験を紹介するなど、視聴した保護者からは「動画を見るなり子どもがやってみたいと言って実験を始めた」などの声が寄せられた。

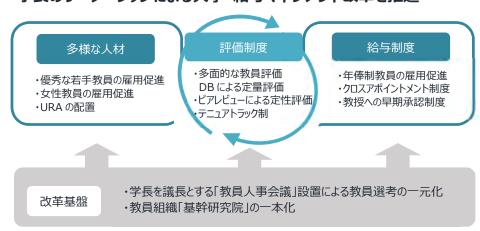


6. 業務運営の改善に関する取組

◆人事・給与マネジメント改革

本学では、教員人事会議による教員選考の一元化、教員組織の一本化により、学長のリーダーシップによる戦略的な人事・給与マネジメント改革を可能とする体制を構築しており、年俸制教員や若手教員、女性教員の採用を促進し、教員の多様な業績を適切に評価する仕組みを整備。

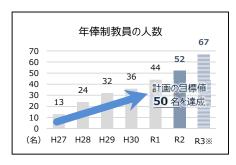
学長のリーダーシップによる人事・給与マネジメント改革を推進



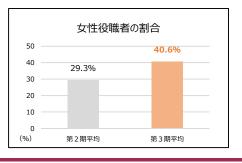
優秀な人材の確保と人事・給与システムの弾力化を目的として、新規に採用する全教員を年俸制教員として採用する方針を掲げており、令和2年度は、新規採用教員10名全てを年俸制教員として雇用し、令和3年3月末時点の年俸制教員の総数は52名となった。

第3期教員人事計画に基づき、40歳未満の優秀な若手教員の雇用拡大を促進した結果、令和2年度末時点で、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における40歳未満の若手教員の比率は13.6%(25名/184名)となった。なお、令和3年4月時点の教員採用シミュレーションにおいて、令和3年度の40歳未満の若手教員の比率は20.1%になった。

ワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の整備や、「次世代育成支援対策及び女性活躍推進対策行動計画」の策定等により、男女共同参画社会実現に向けた取組を推進しており、女性の役職への登用を引き続き促進した結果、令和2年度の役職者全体に占める女性の割合は39.1%(女性役職者:18名/役職者全体:46名)となった。また、国立大学協

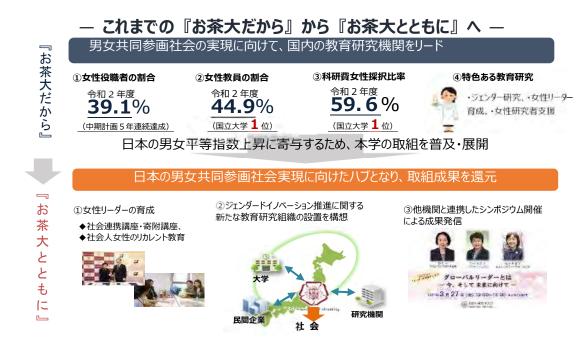






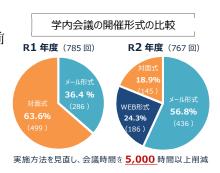


会が実施する調査において、令和2年度の本学の女性教員比率は44.9%となっており、本統計調査開始時から継続して国立大学全体の中で1位(国立大学平均:17.7%)となった。加えて、令和2年度の本学の科学研究費助成事業における「採択件数に占める女性研究者の割合」が59.6%となり、引き続き国立大学の中で1位(全大学・研究機関で7位)となる成果を上げた。



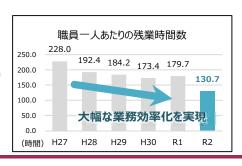
◆事務職員の働き方改革の推進

業務の効率化・合理化を目的として、議題の精選や資料の事前配付、メール会議・WEB会議の活用等を推進し、学内会議の実施方法の見直し・改善を行った。これにより、令和2年度の学内会議の開催時間(WEB会議含む)は約9,375時間(令和元年度:14,568時間)、対面式の会議の実施件数は145回(令和元年度:499回)となった。



すべての職員が仕事で能力を十分に発揮するとともに、仕事と家庭生活を両立させることができる働きやすい職場環境をつくるため、「次世代育成支援対策行動計画及び女性活躍推進対策行動計画」を策定し、職員の働き方改革に取り組んでいる。令和2年度は、「早出遅出勤務」制度を21名、小学校就学前の子を養育する職員を対象とした「育児時間」制度を5名、「子の看護及び介護のための特別休暇」制度を計31名(子の看護:21名、介護:10名)が取得した。

業務の効率化・合理化及び職員のワーク・ライフ・バランスを尊重した働き方改革の取組を推進したことにより、令和2年度の事務職員一人あたりの所定勤務時間外労働時間数(残業時間数)が、対前年度比 27.3%減の 130.7 時間(令和元年度: 179.7 時間)となった。



7. 財務内容の改善に関する取組

◆自己収入の 20%増の目標値達成

第3期中期目標期間において、財務基盤を強化するために掲げている「自己収入を第2期中期目標期間の平均(約66,007万円)に比して20%増加させる」という目標(目標額:79,208万円)に対し、令和2年度の自己収入額は約125,898万円/年(増加率:91%)となり、中期計画の目標を平成28年度より継続して達成した。また、本学の戦略的研究組織であるヒューマンライフイノベーション研究所所属の研究者をプロジェクトマネー



ジャーとし、10 大学・研究機関からなる研究グループ、かつ協力機関として研究機関 17 機関、企業 35 社が参加する大型研究プロジェクト「ムーンショット型農林水産研究開発事業」に採択(予算額:5年間 12 億円)された。

□ 目標値:自己収入 20%増 ⇒ 令和 2 年度:91%増の内訳

区分	収入額	第2期平均	増加率
寄附金収入	約 39, 266 万円	約 22, 313 万円	<u>+76%</u>
受託研究等収入	約 66, 393 万円	約 25, 969 万円	<u>+156%</u>
その他収入	約 20, 239 万円	約 17, 725 万円	<u>+14%</u>
総額	約 125,898 万円	約 66,007 万円	<u>+91%</u>

◆科研費採択率の向上と取組

科学研究費助成事業の令和2年度における本学の新規採択率は、全国平均の27.4%を大きく上回る41.7%(全国10位)となり、第3期中期目標期間において最も高い新規採択率となった。特に科研費採択実績の多い教員による研究計画調書へのアドバイスを行うメンター制度による支援を受けた者の採択率は46.7%であり、新規採択率が増加した要因となっている。このことにより科研費獲得額は、対前年度比18%増の25,389万円となった。また、本学の科研費の採択実績の特徴である「採択件数に占める女性研究者の割合」は、令和2年度:59.6%(全国7位)となっており、国立大学における順位は5年連続で1位を維持している。

科学研究費助成事業の新規採択率、採択件数の向上に向けた取組として、令和2年度科研費申請不採択者のうち、上位評価者に対して研究費の支援を実施した(新学術領域・基盤研究 B 不採択者5名に各50万円、大型種目以外の不採択者7名に各30万円)。また令和2年度より新たに、初めて科研費を申請する若手研究者向けに、採択を見



込める調書内容の作成手順、審査員に伝わりやすい文書表現、電子申請システム使用方法などを網羅的に開設した「初めての科研費 研究計画調書書き方ガイド」を作成した。毎年実施している科研費説明会の動画とともに、本ガイドを学内限定で公開した。



◆法人資産の有効活用

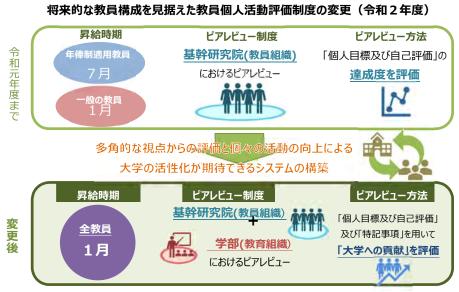
大学施設の有効活用の観点から、学生宿舎跡地(8,029 ㎡)に 75年間の定期借地権を設定。令和2年度に契約締結。土地貸付 に伴う収入は75年間で約110億円。この経費を活用し構内に学 生宿舎を新設。また、法人資産である東村山郊外園の一部を企 画競争により9億円で東村山市と契約に至った。



8. 評価の充実、情報発信に関する取組

◆教員個人活動評価の取組

教員自身の質の向上を目的として、教員活動状況データベースを用いた「定量的評価」と、基幹研 究院長、系長及び学部長によるピアレビューを行う「定性的評価」を組み合わせた教員個人活動評 価を実施したことで、教員の多様な業績を多面的に評価。将来的な教員構成を見据えた評価制度を 整えるため、大学への貢献度を重視したことで、教員個々の活動の成果が大学全体の活動の向上へ つながることを期待できる仕組みに編成した。



◆オンラインを活用した積極的な広報活動の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は学外者の入構を制限したがオンライン によるオープンキャンパスを推進した。学科・講座・コースの紹介や模擬授業の動画、VRを用いたキ ャンパスツアー等のオンデマンド型コンテンツを掲載する等、内容を充実させ、受験生及び保護者に対 する情報発信を強化した。高校生・受験生を対象として、オープンキャンパスは申込制(保護者のみの 申込は不可)で開催し、開催期間を通して1,476名の申し込みがあり、うち1,221名が参加した。







- (左) トップページ
- (上)動画で知るお茶の水女子大学: 学長メッセージ 教育紹介 全学説明のほか

学長メッセージ、教育紹介、全学説明のほか、模擬 授業・コース紹介動画も公開している。

また、本学学生に配信するメールマガジン「OchaMail」について、月2回、年24回の発行のほかに、令和2年度は、新型コロナウイルス関連の情報発信として、臨時号を31回発信。臨時号では、コロナ禍における学長から学生に向けたメッセージも3回発行している。これにより「OchaMail」は、学生に常に寄り添う学長及び本学の姿勢や、全学が一体となって危機を乗り越えることを強くアピールすることで、新型コロナウイルスの影響により対面の機会が減少した学長と学生のコミュニケーションツールとしての役割も果たした。

9. 施整備・安全管理・法令遵守に関する取組

◆キャンパスマスタープランに基づく施設整備

大学のグローバル化・留学生の受入等に必要な環境を整備するため、大塚1団地構内に新学生宿舎及び課外活動施設を整備・運営する事業を進めた。新学生宿舎の整備・運営には、PPP手法を用いたBTO方式を採用し、施設整備費補助金や大学の資金に頼らない整備手法を実現している。新学生宿舎は、地上7階建・居室450室を備え、内2室はバリアフリー対応居室として設計している。そのほか、コンセプトルーム「OCHA-no-MA」を設け、ライブラリー、談話室、たたみの間キッチンスタジオ、シアタールーム、

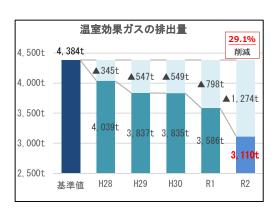


ミーティングルーム、フィットネススタジオを設置し、また、同宿舎内1階には課外活動共用施設として、練習室(洋室大小、和室大小)、ピアノ室、共用部室、更衣室等を備えており、学生がキャンパス内で、安全・安心・快適・便利な大学生活を送り、共同生活を通して自律した学びと交流を深めることができるよう計画を進め、令和4年2月の完成を予定している。



◆環境保全対策とエネルギーマネジメントの推進

省エネ機器の導入として構内の照明器具を順次更新し、計354台の人感センサー式照明スイッチを導入することにより、学内の約76%が省エネ型機器となった(令和元年度は約72%)。そのほか、理学部1号館東側の空調設備の更新等、学内の空調設備計37台を更新することにより、学内の約32%が省エネ型機器となった(令和元年度は約28%)。また、空調設備の切り忘れ防止タイマーの設定や、ホームページ等での使用電力量の見える化

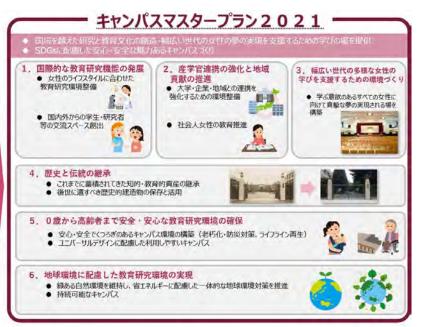


など省エネを啓発すること等により、令和 2 年度の温室効果ガス排出量は 3,110 t となり、中期計画に掲げる削減目標 17%を大きく上回り、29.1%を削減することができた。

◆キャンパスマスタープラン 2021 の策定

大学の理念及び教育研究及び社会貢献等における目標を具現化するため、現行の「キャンパスマスタープラン 2016」を更新することとし、「キャンパスマスタープラン 2021」策定委員会を設立してキャンパスマスタープランを改定。改定に当たっては、国境を越えた研究と教育文化の創造と、幅広い世代の女性の夢の実現を支援するための学びの場を提供するとともに、SDGs に配慮した安心・安全な魅力あるキャンパスづくりのため、①国際的な教育研究機能の発展、②産学官連携の強化と地域貢献の推進、③幅広い世代の多様な女性の学びを支援するための環境づくり、④歴史と伝統の継承、⑤ 0 歳から高齢者まで安全・安心な教育研究環境の確保、⑥地球環境に配慮した教育研究環境の実現を基本方針とし、30 年後を見通すフレームワークを継続しつつ 5 年間のアクションプランを更新した。

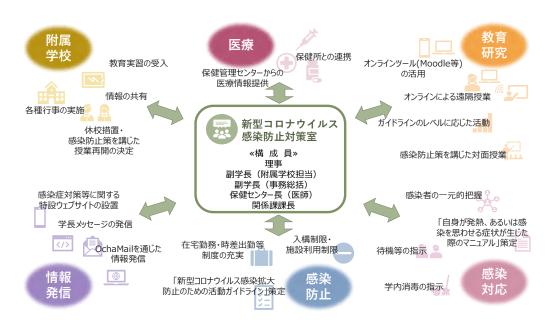




◆新型コロナウイルス拡大防止に配慮した防災活動体制

令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策室を中心として拡大防止に務めた。毎年度実施している避難訓練について、令和2年4月に大学の新入生を対象として開催を予定していた避難訓練や大学と附属学校が連携した避難訓練等の一部を中止したが、実施形態をオンラインや附属学校、小規模グループごとに分散して開催する等、密集を避けた形で配慮して実施した。

また、全学的に導入している安否確認システム(ANPIC)を用いた安否確認訓練を実施(令和2年11月)したところ、学生から66.1%、教職員から85.5%の返信があった。それぞれ昨年度から返信率が上昇しており、全学的な安全への意識の向上が見られた。安否確認システムは、災害時の安否確認だけでなく、特に附属学校では緊急連絡の手段として用いている。今後の災害時における安否確認システムの活用拡大について、BCP(事業継続計画)における被災後の教職員の参集状況を把握するための手段や情報提供の手段の一つとして用いることを検討していく。



◆研究不正防止、コンプライアンス推進に向けた取組

研究者が研究倫理を遵守した活動を行うための倫理教育として、研究不正行為及び研究費の不正使用の防止に関する研修会をオンラインで開催(令和2年11月)した。欠席者は研修会の録画を視聴することとしており、令和2年度末時点で、受講必須とした者(研究者及び研究補助者)427名全員を含む478名が受講し、不正防止に対する意識を高めた。また、会計処理の適性を期することを目的として、「令和2年度内部監査計画」を策定し、謝金・人件費を重点事項とする外部資金等監査、学長を対象とした監事監査、その他法人文書管理、個人情報保護、情報セキュリティに関する監査を実施した。



◆情報セキュリティの強化に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大防止等を踏まえた在宅勤務を実施するにあたり、情報の取扱について注意喚起を行うとともに、リモートワーク環境への接続に、ワンタイムパスワード発行デバイス(セキュリティトークン)を用いた VPN 接続、大学アカウントによる仮想デスクトップ(VDI)環境へのログインと 2 段階認証の仕組みを導入しセキュリティを確保した。

・中期目標・中期計画とは

中期目標は、文部科学大臣が6年間において国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標を中期目標として定め、これを国立大学法人に示すとともに、公表するものです。また、中期計画は、国立大学法人が文部科学大臣から中期目標を示されたときに、当該中期目標に基づき、当該中期目標を達成するための計画を中期計画として作成し、文部科学大臣の認可を受け、公表するものです。

・戦略性が高く、意欲的な目標・計画とは

本学の機能強化に向けた特色ある活動や高い目標が積極的に掲げられることを促し、ひいては各大学の質的向上を促すため、「戦略性が高く意欲的」であると各大学が考える中期目標・中期計画について各大学から申請を受け、これを国立大学法人評価委員会において審議の上で「戦略性が高く意欲的な目標・計画」として認定するものです。本学ではユニットとして4つ申請し認定されました。



2020年度決算の概要

2020年度決算の概要について、損益計算書・貸借対照表のポイントを説明しています。

なお、正式な財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等実施業務コスト計算書、利益処分に関する書類、決算報告書)は、本学 Web ページをご参照ください。

https://www.ocha.ac.jp/introduction/publication/list_d/fil/R2_zaimu.pdf



2020 年度決算概要

2020 財務諸表等の概要

1. 損益計算書の概要

<経常費用>	令和元年度	令和2年度	増減
業務費	7,510	7,591	81
教育経費	1,442	1,363	△ 79
研究経費	616	555	△ 60
教育研究支援経費	204	218	14
受託研究費等	328	325	△ 2
人件費	4,918	5,127	209
一般管理費	277	252	△ 24
財務費用	-	-	-
雑損	0	0	0
経常費用合計	7,787	7,844	56
(経常費用の内減価償却費		(383)	
(性市貝用ツヒンルが間関が)	(301)	(303)	

<経常収益>	令和元年度	令和2年度	増減
運営費交付金収益	4,667	4,864	197
学生納付金収益	1,645	1,710	65
授業料収益	1,357	1,422	64
入学料収益	223	226	2
検定料収益	63	61	\triangle 1
受託研究等収益	329	328	\triangle 1
寄附金収益	355	343	△ 11
補助金等収益	243	253	9
資産見返戻入	486	384	△ 101
その他の収益	208	202	△ 5
経常収益合計	7,936	8,088	151

<臨時損失>	令和元年度 令和	口2年度	増減
固定資産除却損	7	18	10
σ←n+ l□ 4. Λ = l	7	10	10
臨時損失合計 —————————	/	18	10

<臨時利益>	令和元年度 令科	和2年度	増減	
運営費交付金収益	-	-	-	
資産見返戻入	7	18	10	
			_	
臨時損失合計	7	18	10	

<	目的積立金取崩額>	令和元年度	令和2年度	増減
	目的積立金取崩額	1	9	7
	目的積立金取崩額合計	1	9	7

<当期総利益>	令和元年度 令	和2年度	増減
当期総利益	151	253	102

(単位:百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。



経常費用

- (1) 業務費:前期比81百万円増の75億91百万円。
 - ・「教育経費」は、大型プロジェクトであるリーディング大学院が終了したこと、旅費が大幅に減少したことなどにより79百万円減の13億63百万円。
 - ・「研究経費」は、理学部1号館改修工事に伴う図書の除却費が無くなったことなどにより 60百万円減の5億55百万円。
 - ・「教育研究支援経費」は、学内ネットワークを整備したことにより 14 百万円増の 2 億 18 百万円。
 - ・「受託研究費等」は、ほぼ横ばいの3億25百万円。
 - ・「人件費」は、退職金の増加等により2億9百万円増の51億27百万円。
- (2) 一般管理費:前期比24百万円減の2億52百万円。
 - ・土地売却手数料、防犯システムの修繕費が無くなったことにより減少している。
- (3)経常費用合計:前期比56百万円増の78億44百万円

経常収益

- (1) 運営費交付金収益:退職金や共通指標等の評価に伴う受入額の増加により 前期比1億97百万円増の48億64百万円。
- (2) 学生納付金収益:固定資産による支出が減少し、その分を資産見返負債として計上した額が減少したことにより前期比 65 百万円増の 17 億 10 百万円。

(注:実際の収入としては下表のとおり減少している。)

授業料収入	R1	R2	増減
収益	1, 357	1,422	65
資産見返	160	66	△ 94
合計	1,517	1, 488	△ 29

- (3) 受託研究等収益:前年度とほぼ同額の3億28百万円。
- (4) 寄附金収益:消耗品等の費用執行額が減少したことにより前期比11百万減の3億43百万円。
- (5)補助金等収益:前期比9百万円増の2億53百万円。
 - ・施設費関連は、57百万円増。 ・補助金関連は、47百万円減。
- (6) 資産見返戻入:図書の除却が減少したことにより前期比1億01百万円減の3億84百万円。
- (7)経常収益合計:前期比1億51百万円増の80億88百万円。

臨時損失

臨時利益

・「固定資産除却損」として、18百万円を計上。 ・「資産見返戻入」として、18百万円を計上。

目的積立金取崩

・目的積立金取崩額:9百万円は、情報基盤整備事業の諸経費に充てた。

当期総利益:2億53百万円

当期総利益=当期未処分利益 2 億 53 百万円 (253,678,664 円) は現金の裏付けがあるということで、全額、次期事業年度以降に繰り越して使用できる「教育研究環境整備積立金」として文部科学省に申請する予定。



2020 年度決算概要

2 貸借対照表の概要

産の部>	令和元年度	令和2年度	増減	<負債の部>	令和元年度	令和2年度	増減
定資産	87,442	87,783	340	固定負債	5,972	6,818	846
有形固定資産	87,183	87,527	343	資産見返負債	5,748	5,642	△ 10!
土地	74,140	74,140	0	長期前受金	0	1,000	1,00
建物	8,848	9,172	324	長期リース債務	206	174	△ 3
構築物	544	514	△ 29	その他	17	1	\triangle 1
工具器具備品	416	567	151	流動負債	3,011	5,318	2,30
図書	3,019	2,917	△ 102	運営費交付金債務	101	72	△ 2
美術品・収蔵品	213	213	0	寄附金債務	1,500	1,520	2
その他	0	0	0	前受金等	260	366	10
無形固定資産	58	55	△ 3	未払金	774	1,889	1,11
投資その他の資産	200	200	0	その他	374	468	9
				負債合計	8,983	11,136	2,15
流動資産	2,778	5,326	2,547	<u><純資産の部></u>	令和元年度	令和2年度	増減
現金及び預金	2,671	5,036	2,364	資本金	80,771	80,771	
未収入金	50	219	169	資本剰余金	174	669	49
その他	56	70	13	利益剰余金	140	278	13
				目的積立金	2	141	13
				積立金	137	137	
				当期未処分利益	151	253	10
資産合計	90,221	93,109	2,888	純資産合計	81,237	81,973	73

(単位:百万円)

※百万円未満については切り捨ててありますので、計は一致しない場合があります。

資産の部

- (1) 固定資産:前期比3億40百万円増の877億83百万円。
 - ・取得等による増加額は12億97百万円で、以下は主な取得物。
 - ①理学部1号館改修6億62百万円。②大型コンピュータ導入1億円9百万円。
 - ③ ライフライン関連 1 億 45 百万円。
 - ・除売却等による減少額は9億57百万円で以下は主な要因。
 - ①図書の除却 1 億 24 百万円。②減価償却費 7 億 98 百万円。
- (2) 流動資産:前期比25億47百万円増の53億26百万円。
 - ・現金及び預金が23億64百万円増。
- (3) 資産の部合計:前期比28億88百万円増の931億9百万円。

負債の部

- (1) 固定負債:前期比8億46百万円増の68億18百万円。
 - ・固定負債のうち「資産見返負債」(減価償却費相当分)がほとんどを占め、 前期比1億5百万円減。
 - ・「長期前受金」は大山寮跡地の土地貸付による前受地代の入金により 10 億円の増
 - ・「長期リース債務」は新規の契約が69百万円、1年以内に支出予定のリース債務を振り替えるため、1億2百万円を取崩。
- (2) 流動負債:前期比23億7百万円増の53億18百万円。
 - ・「運営費交付金債務」は、機能強化経費等の繰越額が減少したことにより 28 百万円減。
 - ・受託研究費等の繰越額が増加したことなどにより1億6百万円増。
 - ・「未払金」は理学部 1 号館改修工事関連の支払いや定年退職者の増加などにより 11 億 15 百万円増。
 - ・その他の科目は預り金が増加したことにより93百万円の増。
- (3) 負債の部合計:前期比21億52百万円増の111億36百万円。

純資産の部

(1) 資本金:前期と同額の807億71百万円。

資本剰余金:前期比4億94百万円増の6億69百万円。

- ①施設費及び目的積立金による固定資産取得で、9億7百万円増。
- ②損益外減価償却等で、4億15百万円減。

利益剰余金:前期比1億38百万円増の2億78百万円。

- ①情報基盤整備事業で12百万円減。
- ②令和元年事業年度における剰余金承認で1億51百万円増。
- (2) 当期未処分利益は2億53百万円。
 - ・損益計算書の当期総利益と同額。
- (3) 純資産の部合計:前期比7億35百万円増の819億73百万円。



2020 年度決算概要

3. セグメント情報の詳細

財務諸表附属明細書 (19) 開示すべきセグメント情報の補足資料です。より詳細なセグメント区分を開示しています。なお、このセグメント情報は、財務諸表附属明細書 (19) と同様の基準で区分していますが、本学の会計監査人からの承認は受けていません。

セグメント別増減表(1)

⊠			1			-	200 00 1111					
	2019	2020	増減額	主な増減理由	2019	2020	調減罪	主な増減理由	2019	2020	地質響	相談語
業務費用												
無然準	184	158	D 26		312	197	△ 115		129	88	△ 46	
教育経費	92	28		学生納付金負担による奨学費の減少	102	62	□ 40		77	88	88 □	学生納付金負担による奨学費の減少
研究設置	12	22	2	図書の除却による費用の増加	188	116	D 73	図書除却減少に伴う費用の減少	18	16		新型コロナウイルス有効に伴う事業縮小
教育研究支援経費	0	0	1		0	0	'		0	0	'	
受研究費	1	1	1		1	1			1	1		
共同研究費	,	1	•		ì	1	•)	•	'	
汉的事業費)	'	•		1	,	1)	1	'	
人件費	80	8	'		21	20	Δ2	非常試験の減少	88	29	△ 4	非常覚賞の減少
役員人件費	1	'	'		ï	1			1	1	'	
教員人件費	80	8	'		21	20	Δ 2	非常勤講師の減少	33	29	4	非常動物の減少
職員人件費	1		1		1	1	1		1	1	'	
一般管理費	1	1	'		0	0	1		0	0	'	
2世持	ſ	1	1		ī	1	•		í	•	'	
/\ \$ †	184	158	D 26		312	197	△ 115		129	83	△ 46	
業務収益												
運営費交付金収益	'	1	'		ı	1	'		00	00	□	
学生納け金収益	484	477	D 17	在籍学生減少に伴う収益の減少	293	288	Δ 5	固定資産取得制加に伴う収益の減少	298	300	2	固定資産取得減少に伴う収益の増加
型品等	1	'	'		i	1			1	•	'	
共同研究内益	1	,	1		1	,	•		1	•	_	
政治事業學及其	1	1	1		1	1	1)	1		
補助金等収益	1	'	1		ı	,	1		1	1		
容附金収益	1	'	'		1	'	•		1	'	'	
相公司公司	1	1	1		ī	1	1		1	1	_	
財務収益	1	1	1		ī	1	•		1	,	'	
類製	1	'	'		1	1	•		1	1	'	
資産見返負債戻入	18	53	=	図書除却に伴う増加	209	143	0 0 0 0 0 0	図書除却減少に伴う費用の減少	31	22	8 4	減価値お費減少に弁し減少
1일.	512	200	9 🗸		502	431	07 \Q		332	325	Δ7	
業務損益	329	348	70		190	234	44		203	242	39	
上地	1	1	1		ľ	1			1	'	'	
建物	280	999	△ 24	建物除却に伴う減少	810	1,430	620		763	732	₩ 20	老朽化に伴う資産価値の減少
棒線珍	2	2	'		4	00	0	老朽化に伴う資産価値の減少	19	13	'	
その他の固定資産	686	387	. □	工具器具備品の減少	364	488	135	工具器具備品の増加	279	260	△ 20	工具器具備品の減少
浦が資産	,	•	1		1	,	'		1	'	1	
帰属資産	1,584	1,557	△ 27		1,178	1,933	755		1,061	1,012	△ 49	
減価償却費	8	10	-	固定資産取得の伴う増加	99	48	⊗ □	耐用年数経過による減少	58	22	Δ 7	耐用年数経過による減少
損益外減価償却相当額	21	21	1		19	22	0	固定資産取得の伴う増加	32	32	1	
損益外減損損失相当額	ť	'	1		1	1	'			1	'	
損益外利息費用相当額	1	'	1		1	1	'		1	'	'	
損益外除売却差額相当額	C	1	1		1	1	1		í	1	1	
引当外實 与增加 見積額	1	'	'		'	'	1		'	1	1	
引当外退職給付增加見積額	1	'	'		'	'	'		'	'	'	
目的抗立金取崩額	1	,	1		1	1	1		'	1	1	

セグメント別増減表(2)

																(単位:百	頁万円)		
7				然朴长			大学・大学院共通	順米総		ŀ	eric	附属学校			班子并通	+	"	計画	
- 1	2019	2020	類類	田財採押	2019 2020	\neg	響矮舞	田間採押	2019 2	2020	羅舞	田開採押	2019 20	5050 韓漢郡	田野溪野 顕	2	2019 2	2020	類類
用實際					_														
似能採	2, 788	2,835	48		2,553 2,0	2, 644	16		1,467	1,545	78		92	30	51 退職金の増加		7, 510	7, 592	20
数加格加	275	195	08 \(\triangle \)	△ 80 学生的付金負担による奨学費の減少	200	121	122 補助金・	補助金・客附金による奨学費の増加	298	292	0 2 ☑	建物改修工事に伴う修繕費の減少	•	,	_		1, 443	1,363	D 79
母光热用	86	8	₽ 4	新型コロナウイルス有効に伴う事業給 //	596	302	9 移転作業	移転作業に伴う委託費の増加	ю	es	,		•	,	_		919	999	09 🗸
教育研究支援経費	'	'	'		204	218	15 軽子ジャ	電子ジャーナル購入費の増加	'	'	'		'	,	,		204	219	14
受託研究數	8	8	7	受入額の増加に伴う支出の増加	,	,	_		'	1	'		•	,	_		æ	8	9
米回岛汽車	45	43	Δ 2	特核額増加に伴う支出の減少	1	,	1		,	1	1		•	,	,		45	3	Δ 2
東部	23	23	'		'	,	,		177	169	& ∆ ₩	受入額減少に伴う執行額の減少	•	,			199	192	Δ 7
大年期	2, 263	2,390	127		1,454	339	25		686	1,080	55	治験後の結合	20	130	51 治職後の維加		4, 919	5, 128	500
役員人件費	'	'	'		'	,	,		'	'	'		79	130	51 退職金の増加		79	8	51
教與人体理	2, 263	2,390	127	過職者増加に伴う過職会の増加	518	486	□ 31 協議会の減少	今展	922	980	8	過職会の確加	•	-	,		3, 837	3, 995	158
職加人作別	'	'	'		936	913	△ 23 過職金の減少	今展	67	8	23	協議会の結合	'	,	,		1,003	1,003	'
- 歌笛神神	'	'	'		276	250 △	22	光器水料等の減少	-	2	-	印刷製本費の増加	'	,	,		277	252	△ 24
新	1	1			0	0	,		,	,	,		•	,			0	0	1
小計	2, 788	2,835	48		2,828 2,8	894	99		1, 468	1,547	79		79	130	51		7. 788	7,844	99
業務収益																			
運営費交付金収益	2,149	2,366	218	受入額増加に伴う収益の増加	1,539	1.377 1	162 受入組織	受入額減少に伴う収益の減少	88	686	91 ₹	人件費増加による収益化額の増加	92	30	51 退職金の増加に伴う収益の増加		4, 667	4,865	197
学生輸付金収益	370	355	△ 14	在籍学生減少に伴う収益の減少	911	214	98 固定資産	固定資産取得減少に伴う収益の増加	74	75	-		•	,	_		1, 645	1, 710	99
更託研究收益	83	8	7	数行額増加に伴う収益の増加	'	,	,		,	,	,		,	,	,		8	8	9
共同研究设益	45	43	Δ 2	執行組織少に伴う収益の減少	'	,	•		'	'	•		•	,			45	\$	Δ 2
受託事業等收益	25	56	-	教行銀増加に伴う収益の増加	,	-	,		177	169	8 △	受入観測に伴う収益の減少	'	,	_		201	195	9 \(\nabla
補助 金等収益	189	8	08	教行観減少に伴う収益の減少	,	-	,		'	42	42		•	,			189	141	△ 47
等配金収益	38	8	24		145	191	22 執行額増	執行額増加に伴う収益化額の増加	175	117	△ 58 数	執行額減少に伴う収益化額の減少	'	,	•		356	344	□ 11
施設費令掛	'	'	'		Z	112	59 施設加養	施設費執行額増加に伴う収益の増加	2	0	7		•	1	,		22	113	57
財務収益	'	'	'		-	-	-		'	'	,		'	,	-		-	-	١.
模	1	'	'		201	D 761	拉氧铅版 ↑ ▽	心臓の実体は関係の	00	4	☆ 2 3	今凝の森旗彫	•	,	,		308	201	9 0
資産見返負債戻入	٩	φ	'		\perp	\rightarrow	$\overline{}$	図書際却減少に伴う減少	43	42	$\overline{}$	減価償却費増加に伴う増加	4	_	-		486	\rightarrow	D 101
小計	2,857	3,046	188		2.	◁	52		\rightarrow	1,442	98		22	130	51	+	7, 937	8,088	151
排票能帐	69	210	142		△ 594 △	7 989	36		7 83 7	△ 105 ∠	D 13		•	-	-		149	244	98
计线	'	'	'		52, 784 52, 784	184	-		21,357 2	21.357	-		•	,	-	_	74, 141 7	74, 141	'
#	310	230	△ 21	老朽化に伴う資産価値の減少	4,528 4,4	409	9	老朽化に伴う資産価値の減少	1,848	1.744 △	型 201 ▽	建物改修工事に伴う資産価値の増加	•	-	-		8, 848	9, 173	324
模数物	0	0	'		363	343 ▷	19	老朽化に伴う資産価値の減少	154	144	D 10	警備法化による取得資産の増加	•	,			544	515	△ 29
その他の固定資産	9	113	107	工具器具備品の増加	2,026 2,0	2, 045	19 工具器具	工具器具備品・図書の減少、 投資有価証券の増加	44	15	7 II	工具器具備品の増加	'	,	-		3, 709	3, 955	246
樹族福利	•	•	•		159 1.	1, 760 1, 6	1. 601		295	165	△ 130 現	現金及び預金の減少	2, 324 3,	3, 401 1, 077	77 現金及び預金の増加		2, 779	5, 326	2,547
報 英國歌	316	403	87		59,860 61.3	342 1, 4	1, 482		23, 698 2	23, 462	D 237		2,324 3,	3, 401 1, 077	77	6	90, 021	93,110	3,088
英语質却數	9	9	'		110	1 122	117 固定資産	固定資産取得の伴う増加	69	11	2 国3	固定資産取得の伴う増加	•	,	-		278	384	105
損益外減価償却相当額	20	20	'		270	232	37	耐用年数経過による減少	78	88	10	固定資産取得の伴う増加	•	,	-		440	415	△ 24
損益外減損損失相当額	1	'	'		Δ 1	,	-		'	,	,		•	,	-		D 1	,	-
資益外利息費 用相当額	1	'	'		0	0	•		'	,	•		•	,	-		0	0	'
損益外除売却差額相当額	'	'	'		1 2	Δ 3 Δ	7 4 □		٠	'	•		•	,	-		-	Δ 3	Δ3
引当外賞与増加見積額	8 4	Δ 23		△ 15 承総職員減少による減少	2 2	△ 1 △	△3 承經職員	承総職員減少による減少	Δ 1	Δ 3	△ 1 ※	承經職員減少による減少	1	Δ1	△3 承経職員減少による減少	_	9 \(\nabla	A 28	Δ 22
引进 化氢糠烷 存储的 明確線	D 15	△ 251	△ 251 △ 235	承經職員減少による減少	∆ 14 ∆	∇ 96 ∇	△83 承經職員	承総職員減少による減少	Δ 33	7 45 ∠	△ 13 承	承經職員減少による減少	43	△ 40 △	82 承經職員減少による減少	4	△ 4 △	432	△ 428
目的積立金取前額	'	'	'		2	0	8 目的積立	目的積立金による費用執行額の増加	'	7	'		-	-		1	2	0	7



			ш

区分	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	大学・大学院共通	附属学校	小計	法人共通	(単位:百万円) 合計
業務費用									
業務費	158	197	83	2, 835	2, 644	1, 545	7, 462	130	7, 592
教育経費	56	62	38	195	721	292	1, 363	-	1, 363
研究経費	22	116	16	94	305	3	556	-	556
教育研究支援経費	0	0	0	-	218	-	219	-	219
受託研究費	-	-	-	90	-	-	90	-	90
共同研究費	-	-	-	43	-	-	43	-	43
受託事業費	-	-	-	23	-	169	192	-	192
人件費	80	20	29	2, 390	1, 399	1,080	4, 998	130	5, 128
役員人件費	_	-	-	-	-	-	-	130	130
教員人件費	80	20	29	2, 390	486	990	3, 995	-	3, 995
職員人件費	_	-	-	-	913	90	1, 003	-	1, 003
一般管理費	_	0	0	-	250	2	252	-	252
雑損	-	-	-	-	0	-	0	-	0
小計	158	197	83	2, 835	2, 894	1, 547	7, 715	130	7, 844
業務収益									
運営費交付金収益	_	-	3	2, 366	1, 377	989	4, 735	130	4, 865
学生納付金収益	477	288	300	355	214	75	1, 710	-	1, 710
受託研究収益	_	-	-	90	-	-	90	-	90
共同研究収益	-	-	-	43	-	-	43	-	43
受託事業等収益	-	-	-	26	-	169	195	-	195
補助金等収益	-	-	-	99	-	42	141	-	141
寄附金収益	-	-	-	60	167	117	344	-	344
施設費収益	-	-	-	-	112	0	113	-	113
財務収益	-	-	-	-	1	-	1	-	1
雑益	-	-	-	-	197	4	201		201
資産見返負債戻入	29	143	22	6	139	45	384	-	384
小計	506	431	325	3, 046	2, 208	1, 442	7, 959	130	8, 088
業務損益	348	234	242	210	△ 686	△ 105	244	-	244
土地	-	-	-	-	52, 784	21, 357	74, 141	-	74, 141
建物	566	1, 430	732	290	4, 409	1,744	9, 173	-	9, 173
構築物	5	3	19	0	343	144	515	-	515
その他の固定資産	987	499	260	113	2, 045	51	3, 955	-	3, 955
流動資産	-	-	-	-	1, 760	165	1, 925	3, 401	5, 326
帰属資産	1, 557	1, 933	1,012	403	61, 342	23, 462	89, 708	3, 401	93, 110
減価償却費	10	48	22	6	227	71	384	-	384
損益外減価償却相当額	21	22	32	20	232	88	415	-	415
損益外減損損失相当額	-	ı	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	0	-	0	-	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	Δ3	-	Δ3	-	Δ3
引当外賞与増加見積額	-	ı	-	△ 23	Δ1	Δ3	△ 27	Δ1	△ 28
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	△ 251	△ 96	△ 45	△ 392	△ 40	△ 432
目的積立金取崩額	-	-	-	-	10	-	10	-	10

1.セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「各学部」「大学院」「大学・大学院共通」「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

- 2.業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費です。
- 3.帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金です。
- 4.業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分しています。

《参考1 国立大学法人の会計処理の特徴》

国立大学法人の会計の取扱いは、基本的に独立行政 法人と共通しております。以下、企業会計と比較して 特徴的な会計の取扱いについて説明します。

①運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされています。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準があります。

また、運営費交付金により固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取崩しの上収益化することにより、損益を均衡させる仕組みとなっています。

②授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したとき は、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、 又は、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務 と同様の会計処理を行う仕組みとなっています。

③寄附金

使途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、使途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。固定資産を取得する場合は、運営費交付金と同様の会計処理を行います。

④施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に、資本剰余金へ振り替える仕組み。当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」(下述)による会計処理を行います。

⑤減価償却処理の特例

教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの(例:講堂、研究棟及びそれらに附帯する構築物等)は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行いますが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額

を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行います。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としていますが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みとされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方によります。

⑥退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払に充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。なお、この取扱いにより退職給付引当金を計上しない場合、その額は、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額として表示しています。

⑦賞与引当金

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費 交付金により行われることが中期計画等で明らか とされている場合は、賞与引当金を計上しませ ん。この取扱いにより引当外とした賞与の見積額 を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増 加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書 に表示しています。

⑧利益処分

損益計算上の利益(剰余金)が発生した場合は、前年度からの欠損を補てんし、残額があれば、原則積立金として赤字の補てんにのみ使用可能となりますが、文部科学大臣の承認を受けることで、中期計画に定める剰余金の使途の範囲内容において、国立大学法人の裁量により、例えばなりに充ての質の向上などに充てることが可能とな場合で、目的積立金を使用して費用が発生した場合には、その同額を取り崩し、損益計算書に目的積金取崩額として振り替え、目的積立金で固定資を取得した場合には、資本剰余金に振り替えます。

出典:文部科学省作成国立大学法人等の平成 29 事業年度決算について別添資料集より



《参考2 財務指標》

財務指標を比べることで、本学の特性が見えてきます。文部科学省が公表している全国 立大学の一般的な指標をご紹介します。

1. 人件費比率(人件費÷業務費用)

区分	2019年度	2020年度	前年度比
本学	65.5%	67.5%	2.0%
Hグループ平均	69.3%	69.5%	0.2%
全国平均	50.2%	50.4%	0.2%

低い方が良いとされます。各大学の特性による差は大きくなります。本学は高めとなっています。

2. 一般管理費比率(一般管理費率÷業務費用)

区分	2019年度	2020年度	前年度比
本学	3.7%	3.3%	▲0.4%
Hグループ平均	4.8%	4.8%	0.0%
全国平均	3.0%	2.9%	▲0.1%

低い方が良いとされます。2019年度は災害、防犯対策を強化したことにより増加しております。

3. 外部資金比率((受託研究収益+寄附金収益)÷経常収益)

区分	2019年度	2020年度	前年度比
本学	8.6%	8.3%	▲0.3%
Hグループ平均	8.6%	8.2%	▲0.4%
全国平均	11.0%	10.8%	▲0.2%

高いほうが良いとされます。外部資金の獲得力を示していますが、寄附金の収益化の方法が特殊なため純粋に資金獲得率を示していません。

4. 研究経費比率(研究経費÷業務費用)

区分	2019年度	2020年度	前年度比
本学	8.2%	7.3%	▲0.9%
Hグループ平均	6.9%	6.7%	▲0.2%
全国平均	7.9%	7.5%	▲0.4%

指数は大学の特性を表します。

5. 教育経費比率(教育経費÷業務費用)

区分	2019年度	2020年度	前年度比
本学	19.2%	18.0%	▲ 1.2%
Hグループ平均	13.8%	14.0%	0.2%
全国平均	5.5%	5.6%	0.1%

指数は大学の特性を表します。本学は研究費に比べ教育に優先して経費を充てています。

※1:Hグループとは文部科学省の大学の属性を表す分類で、岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、お茶の水女子大学、横浜国立大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学を示す。



わかりやすい財務情報の提供について

国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」といいます。)には、多くの 税金が投入されています。また、学生からは多額の学生納付金を徴収して、 本学の運営が行われています。したがいまして、本学が作成する財務報告書 は、その利用者である国民や学生その他の利害関係に対して利用目的に適合 した情報を提供するものでなければなりません。しかしながら、本学が準拠 している国立大学法人会計基準は、一般の企業会計原則と近い考え方を採用 しているとは言え、企業会計原則にはない特有な会計処理も存在するため、 単に正式に公表された貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算 書、業務実施コスト計算書など(以下「財務諸表等」といいます。)を眺めて も得られる情報は、限られるのも事実となっています。このレポートは、国 立大学法人会計基準の詳しい説明は省き、財務諸表等では読み取れない点 (例えば、各収入については特徴や状況、支出については目的別、財源別の 使途など)を中心に、過去5年間のデータで簡潔にご説明します。



1. 収入の概要

本学の運営を支える財源は、国からの運営費交付金と学生(附属学校の生徒・児童・園児を含む)から徴収する学生納付金を、主な財源としています。そのほかに、自己収入や、補助金など様々な収入源があります。ここでは、収入にスポットを充てて、本学における収入の概要をご説明します。

i 運営費交付金、学生納付金、その他収入

①運営費交付金

本学の基盤を支える収入です。2020年度交付額は4,858百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度50%以上となります。2019年度より大幅に増額しておりますが、国の財政を鑑みると、今後は運営費交付金が増えることは望めない状況です。



運営費交付金の区分	使用目的
基幹経費	教員数や学生定員数により算定され国から措置されます。大学の運営費のため のいわゆる生活費的な経費で、基本的には支出目的は決められていません。
機能強化経費	大学のビジョン・戦略、政策課題を実施するためのみに使用できる経費です。
特殊要因経費	退職手当等で、支出目的が決められているため他の事業に使えません。

機能強化経費の配分方法

第3期中期目標・計画期間においては、機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、「3つの重点支援の枠組み」を新設し、枠組みごとに評価に基づき重点配分(機能強化経費として)されるため、各国立大学法人はそれぞれの機能強化の方向性や第3期を通じて重点的に取り組む内容を踏まえ、以下の3つの枠組みから1つを選択することになりました。

【重点支援①】人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

【重点支援②】専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし 全国的な教育研究を推進する取組等を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点 的に支援する。

【重点支援③】卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を第3期の機能強化の中核とする国立大学を重点的に支援する。

本学は 重点支援②を選択

②学生納付金

授業料、入学料、検定料を合わせて学生納付金収入といいます。2020年度収入額は1,777百万円でした。収入全体に占める割合は毎年度20~24%程度となります。2016年度からは大きな変化はありませんが、若干減少傾向にあります。これは近年、大学院生の在籍者数が減少していることが要因です。

学部学生の定員超過抑制 も行われていることから、 この先数年は1,750~1,850

学生納付金 (単位:百万円) ■授業料 ■入学料 ■検定料 67 62 235 236 225 224 227 1,555 1,548 1,536 1,518 1,489 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2016年度 合計 1.851 1,858 1.827 1,777 1,805

百万円の収入レベルが推移すると思われます。

③その他収入



その他の収入とは、学生納付金以外の自己収入を言います。2020年度は203百万円の収入がありました。収入全体に占める割合は毎年度2%程度となります。主なものは、2020年度では財産貸付料70百万円、研究関連収入67百万円となっています。前年度より減少しておりますが、これは新型コロナウイルスの流行により建物貸出率が減少したことが主な要因です。

運営費交付金や学生納付金に比べ金額的には少額となりますが、外部資金の獲得と共に 2021 年度からは 回復傾向になると思われます。なお、2022 年度からは土地の定期借地権貸付により年間 12 百万円の地代収入が 75 年間続くことになっております。



ii 外部資金·補助金等

①寄附金

2020年度寄附金受入れ金額は393百万円でした。各年度によりかなり増減はありますが、2016年度からは総じて増加しております。これは、チーム未来開拓プロジェクトによる募金活動を強力に推進したことによるものです。具体的には、基金のメイン事業である「国際交流留学生プラザ建設」に賛同された個人

からの大口の寄附や、大 学同窓会、附属学校同窓 会の協力の下、大学・大 学院の卒業生に加えて、 各附属学校卒業生へも寄 附について広報活動を積 極的に実施したためで す。また、2017 年度以 降に大口の遺贈を 2 件 受入れています。その結 果、2020 年度末チーム 未来開拓プロジェクトに よる募金の累計金額は 23 億円を超えております。



②受託研究・共同研究・受託事業

2020年度は3つの収入額合計は435百万円でした。2019年度は落ち込みましたが、2020年度は受託研究費が増加したことにより2017~2018年度と同水準となりました。複数企業による社会連携講座の設立等の取り組みが成果を上げ始めており、2021年度は前年度より増加すると思われます。



③施設整備費補助金



2020 年度交付額は 1,016 百万円で、理学部 1 号館改修や電気設備等のインフラ再生等に支出しました。施設整備費補助金とは、主に建物などの整備事業のため国から交付される補助金のことです。 2021 年度以降も交付されることになっております。

その他に、独立行政法人大学改 革支援・学位授与機構から、毎年 度一定額の営繕事業費として交付 されます。

④補助金

2020 年度交付額は 270 百万円で した。補助金は主に国から交付さ れます。2020 年度は情報機器整備 費補助金、研究拠点形成等補助 金、大学改革推進等補助金、国際 化拠点整備事業費補助金、学校保 健特別対策事業補助金等が交付さ れました。新型コロナウイルス対 策関係の補助金受入額が大幅に増 加しました。





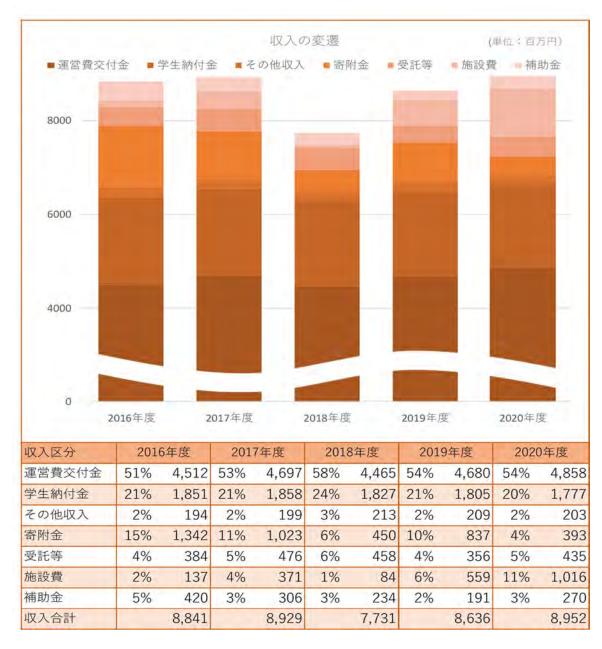
⑤科学研究費補助金(直接費)

2020 年度獲得額は 210 百万円でした。科学研究費補助金(直接費)は、研究者個人に交付されるため、直接本学の収支に影響しませんが、大学の研究力を示す一つの指標となります。 2017 年度まで獲得金額(採択件数)は減少していましたが、「研究推進・社会貢献・知的財産本部」が中心となり、多様な制度・方策により研究者支援を推進した結果、2018 年度より上昇に転じました。なお、科学研究費補助金(間接費)は、その他収入(研究関連収入)に計上されます。



iii収入のまとめ

2020年度は全体として、8,952百万円の収入となりました。また、各財源の当該事業年度に占める割合を示しています。



収入区分	傾向
運営費交付金	基幹運営費交付金は減少傾向が続いています。特殊要因運営費交付金(退職金等)の年度による振幅は大きく交付額は影響を受けます。
学生納付金	やや減少傾向が続いています。
その他収入	ほぼ横ばいで推移しております。
寄附金	2016年度以降、大口の寄附が続いております。
受託等	増収傾向が続いておりましたが、2019年度は大口プロジェクトの終了等により減収となりました。ただし、2020年度は以前の水準に回復しております。
施設費と補助金	国の政策・施策に大きく左右されるため、毎事業年度の安定した確保は難しい状況です。

※科学研究費補助金(直接費)は預り金として処理しているので、上記収入より除いております。

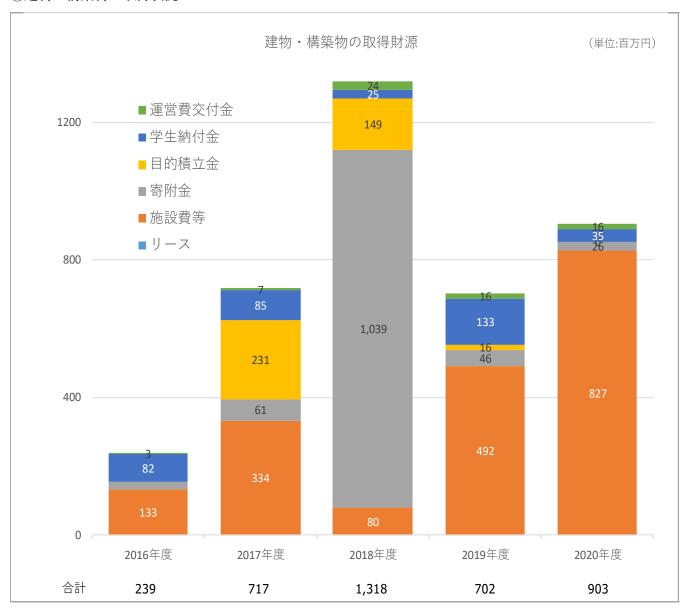


2. 支出の概要

財務諸表等(貸借対照表、損益計算書)からでは、資産の取得や経費については、どの財源を元に支出されたのかは見えてきません。このセクションでは、財源にスポットを充てて、各支出についてご説明いたします。

i 財産の取得(貸借対照表関係)

①建物・構築物の取得状況



2020年度の建物・構築物取得額は903百万円、当期減価償却費は537百万円となりました。その結果2020年度の建物・構築物の期末残高は9,687百万円となり、前期と比べ294百万円増額となりました。

取得した主な要因は、理学部 1 号館改修(662 百万円)、電気設備工事のインフラ整備(151 百万円)となります。なお、2020年度においては、前年度と比べ230百万円増となっておりますが、施設整備費補助金の交付額が増額したためであり、他の財源の支出は例年並みであると言えます。



②工具器具備品の取得状況



2020 年度の工具器具備品取得額は359百万円、除却額は218百万円、当期減価償却費は201百万円となりました。その結果、2020年度の工具器具備品の期末残高は567百万円となり、前期と比べ151百万円増額となりました。

今年度の期末残高は、左のグラフが示すとおり補助金による取得額が大幅に増加しております。これはコロナ禍により遠隔授業等の環境整備のための補正予算がついたことによるものです。

なお、リースのよる取得額は、 取得した年度にリース期間にお ける総額を計上しています。実際 の現金の支出は、1年分のリース 金額となります。

③図書



2020年度の図書取得額は22百千円でした。学生納付金、寄附金による取得が大半を占めております。

近年、減少傾向が続いていますが、これは図書に限らず雑誌や電子ジャーナル等に含む図書資料 費総額の経年変化においても、同様な傾向が見られます。

ii 経常費用(損益計算書関係)

①教育経費



2020 年度の教育経費は、 1,363 百万円でした。この経費は 主に学生(附属学校の生徒・児 童・園児含む)に直接的間接的に 使用されます。この中には、授業 料免除や奨学金の奨学費も含ま れます。補助金、減価償却費を除 く教育経費は、11~12 億円を 2016 年度から安定的にキープし ています。これは本学の財政が 厳しいなかでも教育に重点を置 いているためです。

②研究経費



2020 年度の研究経費は、556 百万円でした。この経費は、運営 費交付金によるプロジェクト研 究や学生納付金財源による教員 自身の研究のために使用されま す。2020 年度は前年度に比べ減額 しておりますが、これは昨年度、 理学部1号館改修に伴い発生した 図書の除却費用が無くなったた めであり、一時的な要因によるも のです。上記の特殊要因を除けば、 例年並みの支出であると言えま す。

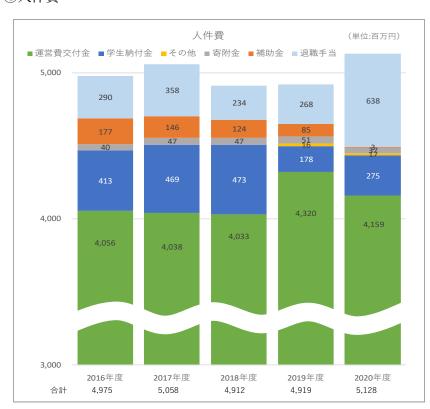
③教育研究支援経費



2020 年度の教育研究支援経費は219百万円でした。この経費は、 附属図書館、情報基盤センター運営のために使用されます。2016年度からは、学生納付金による支出が増えています。理由としては、電子ジャーナルの為替レート影響や、リバースチャージ(消費税)による課税強化によるものです。

なお、2017 年度においては図書館の増築事業でその他収入、寄附金及び施設費補助金による支出が一時的に増えましたが、2018 年度以降では、通常のレベルに戻っています。

④人件費



2020 年度の人件費は、5,128 百万円でした。毎年度概ね 50 億円前後となっていますが、そのうち運営費交付金による支出は約 80%となっております。次に学生納付金による支出が続きます。

人件費削減のため、近年では大学教員の定年退職者の後任補充を他大学等で実績を積んだ教員ではなく、将来性豊かな若手研究者の採用を推し進めております。また、非常勤講師の削減も進めており、こうした取り組みの結果、退職金を除いた人件費は、2017年度より減少傾向となっております。

なお、経常費用に対する人件費は約65%です。

⑤一般管理費



2020 年度の一般管理費は、252百万円でした。

2017 年度においては、 PCB 廃棄処理費用として 128 百万円計上したため一 時的に増加しました。

特殊要因がない年度においては、250百万円前後で推移していますが、2020年度においては寄附金の執行額が減額したことにより、2019年度と比べ15百万円の減少となりました。

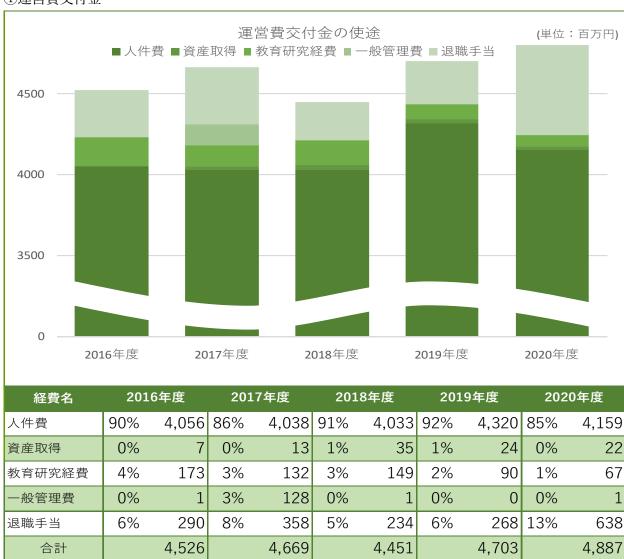
また、経常的な経費節減の試みとして、コピー用紙の購入実績及びコピー機使用料を「見える化」を 実施して、管理費抑制に努力しております。2020年度のコピー機使用料は、前年度を一度も上回ること なく推移することが出来ました。



iii. 支出のまとめ

i および ii については、経費別・財源別で整理していましたが、ここでは本学の主な財源の使用 状況を、目的別に 2016 年度から 2020 年度で比べています。

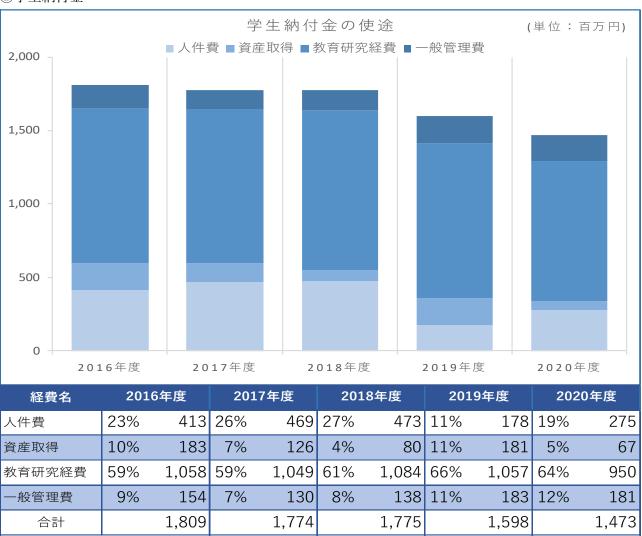
①運営費交付金



経費名	支出目的
人件費	基本的に、人件費に優先的に充てています。また、一部強化経費による人件費も含みます。
資産取得	主に機能強化経費(プロジェクト)による支出です。
教育研究経費	主に機能強化経費(プロジェクト)による支出です。
一般管理費	ほとんどありません。2017 年度は主に PCB 廃棄処理による支出です。
退職手当	退職する人数により支出額は増減します。

※人件費は主に学生納付金との総額で管理しております。2020 年度は学生納付金の人件費の支出を 増加させたため、運営費交付金の人件費が減少しました。

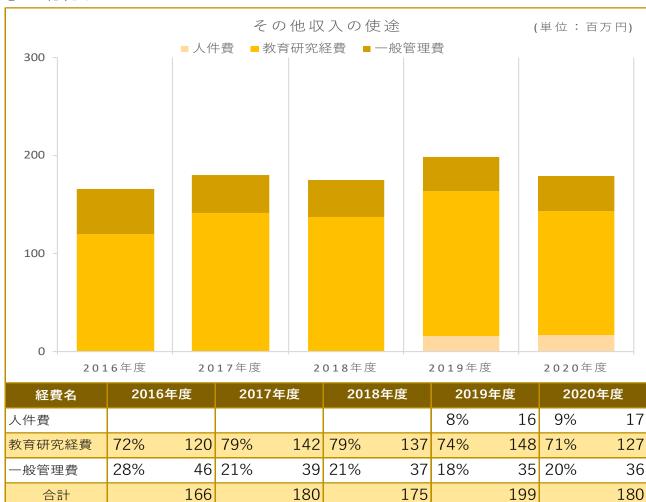
②学生納付金



経費名	支出目的
人件費	運営費交付金で、不足している部分を充てています。
資産取得	主に建物等の維持管理に充てています。
教育研究経費	学生(生徒・児童・園児等含む)の教育のため直接又は間接的に充てる経費です。 教育レベルの質の向上を図るため教員の研究費にも充てています。
一般管理費	管理部門(事務局など)の必要な経費に充てています。

※人件費は主に運営費交付金との総額で管理しております。2020 年度は運営費交付金の人件費の支出 を減少させたため、学生納付金の人件費が増加しました。

③その他収入



経費名	支出目的
人件費	助成金による雇用者の人件費です。
教育研究経費	学生(生徒・児童・園児等含む)の教育のため間接的な経費(主に光熱水料)に
	充てています。
一般管理費	学生納付金と同様に管理部門(事務局など)の必要な経費に充てていますが、 一般管理経費は極力この財源より充てることとしています。